

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期(自2020年1月1日 至2020年3月31日)
【会社名】	株式会社ASIAN STAR
【英訳名】	ASIAN STAR CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 和 雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 梶 間 友 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 梶 間 友 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	574,885	583,092	2,028,998
経常利益又は経常損失 () (千円)	5,592	27,402	85,605
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	1,419	30,924	197,731
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,180	38,873	204,423
純資産額 (千円)	2,011,881	1,765,024	1,803,897
総資産額 (千円)	3,984,612	3,575,759	3,741,317
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	0.08	1.73	11.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	49.3	48.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）における我が国経済は、一部に消費税増税の反動減が見られたものの、政府や日銀による各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の緩やかな改善が続きました。その一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、先行きに関しましては、非常に不透明な状況にあります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、金融緩和政策による金融機関等の低金利の継続等各種政策による下支え効果はあるものの、住宅着工件数の減少傾向や建築資材・物流費の高騰、さらには感染症拡大による消費マインドへの影響など幾多の懸念材料が見られ、楽観視できない状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは賃貸マンションの家賃管理業務を中心とした不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業のさらなる収益向上及び不動産販売事業の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は583百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業損失27百万円（前年同四半期は営業利益3百万円）、経常損失27百万円（前年同四半期は経常利益5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

レジデンスの引渡しはなかったものの、戸建て等の売上が堅調に推移し、売上高は286百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は4百万円（前年同四半期は営業損失15百万円）となりました。

（不動産管理事業）

前年同四半期と比してリフォーム工事の受注が伸び悩んだことなどから、売上高は97百万円（前年同四半期比10.1%減）、営業利益は32百万円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

稼働率が堅調に推移したことに加え、前年同四半期に比して修繕費が抑えられたことから、売上高は127百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は23百万円（前年同四半期比38.2%増）となりました。

（不動産仲介事業）

前期より引き続き積極的な営業活動を行ったこと等により、売上高は67百万円（前年同四半期比2.3%増）となりましたが、人件費の上昇などにより、営業利益は26百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

（投資事業）

当該事業は前第2四半期より開始しており、売上高は3百万円、営業損失は18百万円（前年同四半期は、該当する事業がなく、売上高、営業損益とも未発生）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ165百万円減少し、3,575百万円となりました。これは主に投資不動産の減少によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、1,810百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、1,765百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上及びその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の変動によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける著しい従業員数の増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、投資事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第1四半期連結累計期間における不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区 分	前第1四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	前年同 四半期比 (%)
投資用マンション (千円)	11,248	46,891	416.9
戸 建 (千円)	214,193	218,539	102.0
そ の 他 (千円)	-	25,800	-
合 計 (千円)	225,441	291,231	129.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業 (千円)	273,446	286,932	104.9
不動産管理事業 (千円)	107,950	97,095	89.9
不動産賃貸事業 (千円)	127,871	127,951	100.1
不動産仲介事業 (千円)	65,617	67,148	102.3
投資事業 (千円)	-	3,963	-
合 計 (千円)	574,885	583,092	101.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

(注) 2020年3月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より42,000,000株増加し、72,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,008,200	18,008,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	18,008,200	18,008,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	18,008,200	-	1,931,218	-	123,647

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,923,700	179,237	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	18,008,200	-	-
総株主の議決権	-	179,237	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社A S I A N S T A R	神奈川県横浜市西区 高島二丁目6番32号	83,200	-	83,200	0.46
計	-	83,200	-	83,200	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第41期連結会計年度	EY新日本有限責任監査法人
第42期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	RSM清和監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,680	723,588
受取手形及び売掛金	75,187	83,738
商品及び製品	4,542	4,094
販売用不動産	1 231,376	1 656,731
仕掛販売用不動産	1 502,049	1 397,289
原材料及び貯蔵品	1,720	1,781
営業投資有価証券	17,431	-
未収還付法人税等	442	428
その他	37,730	41,169
貸倒引当金	9,550	13,755
流動資産合計	1,639,610	1,895,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,510	113,437
減価償却累計額	78,582	80,389
建物及び構築物(純額)	31,928	33,048
車両運搬具	1,605	1,605
減価償却累計額	1,314	1,351
車両運搬具(純額)	290	254
工具、器具及び備品	46,266	48,389
減価償却累計額	40,660	41,062
工具、器具及び備品(純額)	5,605	7,327
土地	13,147	13,147
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	2,899	2,899
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	50,972	53,777
無形固定資産		
のれん	5,359	4,318
その他	3,114	5,761
無形固定資産合計	8,473	10,080
投資その他の資産		
投資有価証券	9,343	6,476
繰延税金資産	5,832	7,064
投資不動産	2,291,144	1,846,157
減価償却累計額	301,653	294,219
投資不動産(純額)	1 1,989,490	1 1,551,937
その他	39,033	52,796
貸倒引当金	1,440	1,440
投資その他の資産合計	2,042,260	1,616,834
固定資産合計	2,101,706	1,680,692
資産合計	3,741,317	3,575,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,066	16,557
短期借入金	1,360,572	1,316,921
1年内返済予定の長期借入金	1,165,882	1,85,001
前受金	135,705	148,056
未払法人税等	15,884	9,242
賞与引当金	-	4,218
預り金	256,972	257,091
その他	89,350	80,400
流動負債合計	1,049,434	917,489
固定負債		
長期借入金	1,665,178	1,672,348
退職給付に係る負債	26,646	24,740
長期預り保証金	196,161	196,157
固定負債合計	887,985	893,245
負債合計	1,937,420	1,810,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,931,218	1,931,218
資本剰余金	123,647	123,647
利益剰余金	126,852	157,776
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	1,828,101	1,797,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,996	4,838
為替換算調整勘定	23,018	28,124
その他の包括利益累計額合計	25,014	32,963
新株予約権	810	810
純資産合計	1,803,897	1,765,024
負債純資産合計	3,741,317	3,575,759

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	574,885	583,092
売上原価	456,565	468,234
売上総利益	118,319	114,857
販売費及び一般管理費	115,023	142,589
営業利益又は営業損失()	3,296	27,731
営業外収益		
受取利息	1,263	817
貸倒引当金戻入額	420	1,116
為替差益	3,501	-
その他	557	1,774
営業外収益合計	5,743	3,709
営業外費用		
支払利息	2,971	2,881
支払手数料	475	219
為替差損	-	280
営業外費用合計	3,447	3,380
経常利益又は経常損失()	5,592	27,402
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,592	27,402
法人税、住民税及び事業税	6,806	4,753
法人税等調整額	205	1,231
法人税等合計	7,012	3,521
四半期純損失()	1,419	30,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,419	30,924

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失()	1,419	30,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	2,842
為替換算調整勘定	4,594	5,106
その他の包括利益合計	4,600	7,948
四半期包括利益	3,180	38,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,180	38,873
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(投資不動産の保有目的の変更)

投資不動産の一部について、賃貸から販売へ保有目的を変更したことに伴い、投資不動産479,119千円を販売用不動産に振替しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
販売用不動産	231,376千円	574,433千円
仕掛販売用不動産	219,857	168,437
投資不動産	1,273,494	839,036
合計	1,724,728	1,581,906

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
借入金	1,191,632千円	1,074,270千円
(短期借入金)	(360,572)	(316,921)
(1年内返済予定の長期借入金)	(165,882)	(85,001)
(長期借入金)	(665,178)	(672,348)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	12,770千円	12,176千円
のれんの償却額	2,487	888

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期

間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期

間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業			
売上高							
外部顧客への売上高	273,446	107,950	127,871	65,617	574,885	-	574,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	52	60	1,447	1,560	1,560	-
計	273,446	108,003	127,931	67,064	576,445	1,560	574,885
セグメント利益 又は損失()	15,463	43,106	17,335	29,976	74,955	71,659	3,296

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 71,659千円は、セグメント間取引消去 1,560千円、各セグメントに配分していない全社費用 70,099千円であります。

2.セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業			
売上高								
外部顧客への売上高	286,932	97,095	127,951	67,148	3,963	583,092	-	583,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	60	5,884	-	5,944	5,944	-
計	286,932	97,095	128,011	73,033	3,963	589,036	5,944	583,092
セグメント利益 又は損失()	4,776	32,304	23,959	26,878	18,796	69,120	96,852	27,731

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 96,852千円は、セグメント間取引消去 5,944千円、各セグメントに配分していない全社費用 90,907千円であります。

2.セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	0円08銭	1円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,419	30,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,419	30,924
普通株式の期中平均株式数(株)	17,925,000	17,925,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社 A S I A N S T A R
取締役会 御中

R S M清和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 平 澤 優 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 亮 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 A S I A N S T A R の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 A S I A N S T A R 及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年5月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年3月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。